

巻 頭 言

2009年4月、学内の研究プロジェクトとして発足した埼玉大学社会調査研究センター（SSRC）は、この度、専任教員と事務職員を置く正規の組織として新たな門出を迎える。

研究プロジェクトの5年間は、機関誌『政策と調査（Policy & Research）』の発行（年2回）、「世論・選挙調査研究大会」の開催（アニュアル）、「さいたま市民政治意識調査」の実施（年1回）などの定期的タスク、さらには、埼玉県との共同による政策研究および「NPO実態調査」、さいたま市選挙管理委員会・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査、(株)テレビ埼玉・埼玉大学共同投票行動調査など、フランチャイズの自治体や報道機関をパートナーとする調査研究を展開してきた（詳しくは、埼玉大学社会調査研究センターのウェブサイト <http://ssrc.saitama-u.ac.jp/> をご覧いただきたい。『政策と調査』の既刊分はすべてPDF版を掲載している）。

2013年からは、〔公財〕明るい選挙推進協会、毎日新聞社という新たなパートナーを得て、全国規模の世論調査への着手が可能となった。〔公財〕明るい選挙推進協会とは、「第46回衆議院議員総選挙全国意識調査（13.3～4）」、「第23回参議院議員通常選挙全国調査（13.9～10）」、「インターネット選挙運動に関する意識調査（14.1～2）」と、わずか1年間に3回の大規模調査を実施し、いずれの郵送調査においても高い回収率を確保することができた。また、毎日新聞社との共同による「日本の世論2013」（13.10～11）は、日本の世論調査で初めての試みとなる「寄付型」を採用した。「寄付型」とは、調査の回答者に図書カードなどを贈呈する従来の「謝礼型」と異なり、謝礼分を寄付してもらうという新方式の調査にほかならない。同調査も予想以上の好反応を得て、今後の継続を見通すことができた（詳しくは、『毎日新聞』2013.10.26付、および12.26付記事を参照されたい）。

新しいバージョンにアップデートする2014年度からは、調査研究の一層の進展が至上命題となる。そのみならず、新たに教育機能も負荷される。すなわち、学部レベルの「社会調査士資格講座」を、これまでの経済学部・教養学部 に代わって社会調査研究センターが担い手となり、基盤科目として全学部生向けに開講する。加えて、「専門社会調査士資格講座」を大学院理工学研究科に新設する。同講座は、理工学研究科生だけでなく、学内他研究科の大学院生の受講も可能になる。

過去5年間、われわれの小さなセンターが、曲がりなりにも実績を蓄えることができたのは、多くのみなさまのご助力に依存している。わけても、報道機

関の調査スタッフをはじめとする世論調査関係の専門家や研究者の方々が、文字通りの手弁当で研究発表や論文寄稿、内部データの公表などの労を担っていただいたことは、特記しておきたい。

最後になってしまったが、社会調査研究センターに対するこれまでのご援助に感謝申し上げますとともに、今後のさらなるご理解とご協力をお願いしたい。

2014年3月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生